

香港における現地情報①

2023年9月14日

弁護士法人琉球法律事務所（日本）

Fred Kan & Co. 律師事務所（香港）

弁護士・香港ソリシター 絹川恭久

【新型コロナ終息後の香港の近況】

筆者は現在、日本の法律事務所と香港の法律事務所の双方に所属し、主に沖縄を拠点としつつ、双方の弁護士資格を持つ者として日本と香港の双方に関わる企業・個人の法律実務を扱っている。

2020年以降の新型コロナ蔓延中、筆者は香港への渡航を年に1度程度に自ら制約していたが、本年3月頃より渡航制限が撤廃されたため、本年からは2～3か月に一度程度の頻度で香港に渡航することになっている。直近では本年7月後半に1週間程度渡航したが、現地で日系企業顧客や日系飲食店、小売店などを訪問して状況視察、情報収集をしたので、その報告をさせていただきたいと思う。

本年7月に1週間以上滞在した率直な感想は「香港内ではコロナは過去の事となって人々はまた活発に活動し始めている」というものである。

多くの人にとっては既知の情報であろうが、小売店のドン・キホーテ(現地では「ドンドンドンキ」という店名:右写真参照)、マツモトキヨシ、飲食店の吉野家、スシロー、サイゼリヤなど、日本でおなじみの小売・飲食チェーンが香港で多数展開している。

これらの小売・飲食チェーンは商材流通の関係上、一都市に複数出店しないとスケールメリットが出ないが、香港で既に複数(～数十店舗)の展開を実現しており、香港単体でも商材流通上のスケールメリットが機能する状態となっているようである。



なお、筆者顧客の某小売チェーン企業のヒヤリングによると、日本を含め、東アジア全体の中で売り上げトップの店舗は香港の觀塘（英語名：Kwun Tong）にある大型ショッピングモール、APM（右写真はモール内の吹き抜け）内にある店舗だそうである。

同チェーンの香港店舗は、日本国内で販売されている商品を充実させており、香港内の同業他社の店舗では入手できないほどの日本製品のラインナップの豊富さが魅力となっているようである。

香港の中心部セントラル（中環）にある ICC モールのような高級ブランドショップが並ぶショッピングモールではなく、AMP のような、いわゆる「香港ジモティー（地元民）」が多数住むエリアの中の比較的新しめのショッピングモールで、日系飲食・小売店が出店するケースが多く映った。

コロナ禍を経ても香港内の商業物件の家賃は依然として高額な水準にあり、それをまかなうには、日系企業も、ハイブランドにこだわらず、より地元民や潜在顧客のニーズにマッチした現実的な立地を選ぶようになっているようだ。



JAPAN		
	GLS	BTL
Nikka Single Malt Miyagikyo	168	2,300
Nikka Coffey Grain	178	2,400
The Chita	198	2,978
Yamazaki NAS Single Malt	328	4,688
Hakushu NAS Single Malt	328	4,688
Taketsuru NAS 2020 Release Pure	328	4,688
Hibiki Japanese Harmony	398	6,488
963	628	9,138
Hibiki Blender's Choice	638	9,248
Hakushu 25 Years		138,000
Hibiki 30 Years		168,000
SINGLE GRAIN		
Teeling Single Grain	178	2,528
Haig Club	178	2,528
BOURBON / RYE / IRISH		
Bulleit Bourbon	178	2,678
Rebel Kentucky Straight Bourbon	168	2,528
Jameson	178	2,678
Bulleit Rye	178	2,528
Teeling Small Batch	178	2,528
Gentleman Jack	188	2,828
Michters American	178	2,528
Michters Bourbon	178	2,528
Michters Rye	178	2,528
Knob Creek 9 years	188	2,828
Maker's Mark	188	2,828
Rittenhouse Rye	188	2,828
Woodford Reserve	228	3,428
Copper Fox Rye	228	3,428
Larceny Kentucky	258	3,878

また、別の日系飲食チェーン企業の総経理にヒアリングしたところ、円安の影響もあり現在では香港アルバイト従業員の最低時給が日本を上回っているとのことであった。

他方で平均客単価も、日本では 800 円/人程度のところ、香港でも中国でもそれを上回る単価が出る店舗もあるとのことであった（左はある Bar のメニュー。サントリー響 30 年のボトルが 16 万 8000 香港ドル=300 万円程度！）。香港を含め、海外店舗での売上は概して好調のようである。

日本国内では円安による原材料高、人件費高騰と、他方で値上げをしにくい風潮のために利益を出せないのをしり目に、中華圏、東南アジアの海外店舗（海外子会社）が、物価上昇・賃金上昇の恩恵を受け律儀に利益を生み出しているとのことである。

これらからすると、香港その他中華圏や東南アジアでの消費力が日本のそれを凌駕しつつ

あるという現実があるとわかる。

他方で、人件費や店舗立地などの現地オペレーションを合理化しないと、「ただ日系だから」というブランドだけでは利益を出しにくいという現実も理解しなければならないといえよう。

【ALPS 処理放出に関する香港の近況】

ところで、東京電力が本年 8 月 24 日から福島第一原発の原発処理水を海洋放出したことを受け、中国政府が日本国内全都道府県の、香港政府は日本の 10 都県の水産物の輸入禁止計画（「禁輸措置」）を発表した【1】。

規制の対象となる 10 都県は、東京都、福島県、千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、宮城県、新潟県、長野県、埼玉県である（なぜか内陸県の栃木、群馬、長野各県が含まれる。）。

純粋な水産物だけではなく、上記都県で「加工された」水産加工品も禁輸されることとなった。上記都県以外の日本の水産物についても、通関時に簡易の全品検査又はサンプル検査（トリチウムの本格検査）などの放射能検査が行われるようになった。

この点について筆者の知人の水産流通・飲食関係者にも複数ヒヤリングを行ったところ、香港における禁輸措置による影響は、大きく以下の 2 点に集約されるようである。

一つは、禁輸措置によってそもそも食材（水産物）を輸入できなくなることや、依然として輸入できる水産物についても通関時に放射能検査がなされることによって、店頭に並ぶまでのリードタイムが長くなってしまふ、という物流の問題である。これまで可能だった、朝水揚げして夕方香港の寿司店のカウンターにネタを提供できたこと（Day ゼロ物流）が不可能となり、どうしても水揚げ後 1 日以上かかってしまうようになった、というようである。



もう一つは、香港や中国政府が禁輸措置を発表したことが、日本製水産物についての「ネガティブ・キャンペーン」となって消費者心理を刺激し、日系飲食店や日本産品への客足や消費が落ちてしまった、というものである。

この点で一番大きな負の影響を受けたのは、やはり築地で競り落とした水産物を提供する高級寿司店のようである。

¹ [香港政府、福島原発 ALPS 処理水放出に伴い 10 都県の水産物輸入禁止措置開始を発表 \(香港、日本\) | ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース - ジェトロ \(jetro.go.jp\)](#)

他方で、比較的リーズナブルな寿司店や、回転寿司チェーン、水産物以外の飲食を提供する飲食チェーンについては、香港政府の禁輸措置による負の影響は比較的軽微か、あまりない、といったようである。禁輸措置の後も、香港人は相変わらず回転寿司チェーンに行列しているようである。食べたいものは食べるのが香港人らしい行動といえる（前頁は深夜の飲食店写真）。

思うに香港人にとって、外食や買い物は人生の大きな楽しみである。香港の街中を歩くと、とにかく夜何時になっても飲食店でわいわいと多人数で食事をほおぼっている景色が目につく。香港と外食は切っても切れないもの、一つの風土・文化と言ってもよい。

ここ数年、香港デモ、新型コロナ、国安法、ウクライナ戦争など、香港にとってマイナスにとらえられがちなニュースが相次いだ。「香港は終わった」といった日本又は西側マスメディアの論調はよく聞く。

しかし、人が集まって、飯を食べ、買い物をし、経済活動をしている限り、香港という都市が（政治的環境がどうであれ）精力的に動いていることに変わりはない。筆者もそんな香港に行くと、（物価高を痛感しつつも）ついつい食べ歩きしてしまう（右：ビャンビャン麺写真）。



ニュースや新聞で報じることはごく一部、狭い窓から現実を切り取ったものでしかない。

筆者はこれからも香港現地に渡航して現実を見聞する予定だが、これから海外を目指す日系企業の経営者・海外担当者の皆様も、まずはどんどん現地に行って見聞を広めることをお勧めしたい。

以上